徳島市被災者支援システム

No	質問箇所	質問内容	回答
1	5 ご提出いただきたい内容 (4)概算見積書	4提案書の記載事項にございます操作職員： 平時 30 人のライセンス数について、住家被害認定調査のタブレットで調査するライセンスと推察いたしますが、認識は合っていますでしょうか。 また被災者支援システム30人分のライセンスとしては各部課が横断的に利用すると想定しますと少ないのではないかと考えております。弊社から適切であろうライセンス数をご提案させて頂いても宜しいでしょうか。 また上記を踏まえたうえで住家被害認定調査システム、被災者支援システムのライセンス数はどちらも概算見積に含む認識で合っておりますでしょうか。	ご認識のとおりで、平時30人は建物被害認定調査のタブレット操作だけでなく、被災者台帳管理や計画策定支援など、被災者支援システムの全ての業務を操作できるという意味です。例えば、被災者台帳管理を操作できるライセンスだけでは建物被害認定調査のタブレットを操作できない、計画策定支援の業務を操作するには別のライセンスが必要など、業務ごとにライセンスが別途必要な場合はその旨を記載いただき、ライセンス毎の金額が分かるようにしてください。 30人分の場合の提案をいただいたうえで、適切だと思われるライセンス数を提案いただくことは可能です。 ご認識の通りですが、今回の情報提供依頼はライセンスの料金形態を含め、システムの費用感を把握するために実施しており、提案いただいた内容を審査するものではありません。また、内容について、後日確認のため問い合わせをすることもありますので、よろしくお願いします。
2	5 ご提出いただきたい内容 (4)概算見積書	標準準拠システム（住民記録、固定資産、その他）からのデータ取込を想定しており、とありますが、住民記録および固定資産税（家屋）の標準準拠システムのバージョンをご教示願います。	標準準拠システム（住民記録、固定資産）から被災者支援システムへのデータ取込におけるご質問であることから、 デジタル庁が策定している「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」における機能別連携仕様の版数として回答いたします。 本市の住民記録システムが、現在対応している機能別連携仕様の版数は「第4.1版」です。 税務システム（固定資産税）は、来年１月に標準移行を予定しています。移行時に対応する機能別連携仕様の版数は「第5.0版」となる見込みです。
3	5 ご提出いただきたい内容 (4)概算見積書	研修・訓練費用（年１回以上を想定）とありますが、研修を年1回、訓練を年1回実施することを前提とした費用算定との認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。